（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項
○資産
⑴　現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　未収金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑶　長期未収金
旧竹芝本部事務所の賃貸借契約の解約に伴う敷金返還金に係る長期未収金については、敷金を預託している㈱東京テレポートセンターにおける民事再生計画に基づく弁済計画により、将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
⑷　金銭の信託
時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。
○負債
⑴　未払金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑵　リース債務
短期及び長期のリース債務の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。
⑶　預り金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（注２）時価を把握することが極めて困難な金融商品に関する事項
敷金（貸借対照表計上額342,146,939円）、差入保証金（貸借対照表計上額15,000,000円）及び長期預り金（貸借対照表計上額2,625,552,990円）については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。
〔重要な債務負担行為〕
施設整備費補助金により、以下の工事契約を締結しております。
⑴　愛媛職業訓練支援センター実習場建替その他工事監理業務
契約金額　11,130,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　11,130,000円
⑵　愛媛職業訓練支援センター実習場建替その他建築工事
契約金額　318,465,000円
当期支払確定額　170,595,000円
次期以降支払額　147,870,000円
⑶　愛媛職業訓練支援センター実習場建替その他電気設備工事
契約金額　92,400,000円
当期支払確定額　20,070,000円
次期以降支払額　72,330,000円
⑷　愛媛職業訓練支援センター実習場建替その他機械設備工事
契約金額　45,150,000円
当期支払確定額　19,802,000円
次期以降支払額　25,348,000円
⑸　愛媛職業訓練支援センター実習場建替その他昇降設備工事
契約金額　7,350,000円
当期支払確定額　0円
次期以降支払額　7,350,000円
⑹　宮城職業訓練支援センター（多賀城実習場）震災復旧工事設計業務
契約金額　39,690,000円
当期支払確定額　11,907,000円
次期以降支払額　27,783,000円
上記⑴～⑹合計額
契約金額　計　514,185,000円
当期支払確定額　計　222,374,000円
次期以降支払額　計　291,811,000円
〔重要な後発事象〕
該当する事項はありません。
〔区分経理〕
機構法第15条及び附則第５条第８項に基づき、高齢・障害者に係る経理（高齢・障害者雇用支援勘定）、障害者の職業能力開発に係る経理（障害者職業能力開発勘定）、納付金関係業務に係る経理（障害者雇用納付金勘定）、特定求職者の支援業務に係る経理（認定特定求職者職業訓練勘定）、宿舎等業務に係る経理（宿舎等勘定）及びその他の業務に係る経理（職業能力開発勘定）とに区分しております。

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
	建物	3,229,494,523	822,917,566	1,596,844	4,050,815,245	233,140,521	165,782,799	271,149,261	3,546,525,463	
	構築物	704,008,071	171,819,291	7,771,439	868,055,923	94,646,599	67,421,443	7,401,161	766,008,163	